

人権尊重を企業活動の基本として、 教育や研修に取り組んでいます。

21世紀のキーワードは平和、人権、環境と言われている。当社は、経営目標である「真に顧客に愛されるコスモネットワーク」を実現するために、「人権尊重」を基本とした従業員教育や研修を通じて、「タフで、優しく、明るい会社」づくりを推進しています。

人権啓発研修

当グループは、人権尊重の社風を維持・発展させるために、人権啓発研修を充実させてきました。2001年度は、「人権についての基本的考え方」「身の周りにおける人権問題」「差別とは何か」をテーマに、本社・8支店・4製油所・1研究所及び関連会社2事業所の全従業員を対象に、研修を実施しました。受講者総数は1,388名となりました。差別の解消のためには、正しい知識を持って理解することが必要であり、また無関心を装うことは差別を助長することにつながるという考えに基づき、受講者の意識度や関心度を高めるよう、今後も、研修内容や啓発活動の充実を図っていきます。

男女雇用機会均等法への対応

当グループでは、1999年から、人権啓発研修の一環として、継続的にセクシャルハラスメント研修を実施しているほか、労働協約、就業規則にセクシャルハラスメント条項を追加しました。

環境教育・啓発

環境活動を効果的に推進するには、従業員一人ひとりの意識改革が必要です。なぜなら地球環境保全は、一人ひとりの意識改革があって、

初めて成し遂げられるからです。2001年度は、「コスモ石油環境レポートVol.2 パプアニューギニア・ソロモン諸島」「エネルギーと環境への挑戦」「発展途上国から地球を考える」といったビデオの制作・配布をはじめ、(株)コスモ総合研究所による「海外製油所における廃棄物削減への取組事例調査」など環境関連調査発表会、各製油所での従業員及び協力会社従業員への環境教育などを実施しました。

人事制度

当グループの人事制度は、各人の達成した成果及び成果達成のための行動プロセスを評価する「業績評価」と、各人が求められる能力をいかに発揮したかを評価する「能力評価」からなっています。目標設定・評価の際には、上司と部下が納得するまで話し合い合意することで、公正な評価を可能にするとともに、社員の自律的な行動を支援しています。また、資格等級を簡素化し、柔軟な人材登用を可能にしています。

定年退職者支援

当グループでは、定年後の人生へのスムーズな移行を、個人レベルで考えることを目的とした「ライフプラン研修」を実施しており、長期ビジョンに基づいた家庭経済プランづくりや、公的支援制度などを利用した生活環境整備の手法を中心に、豊かなりタイムメントプラン作成を支援しています。さらに、各地域に定年退職者による親睦団体「交遊会」を組織し、親睦や情報交換などの活動を行っています。